

背景

- 令和2年2月、県の基本的な考え方と中期的な取り組みの方向性を示す「やまなし外国人活躍ビジョン」を策定しました。
- 全国に先駆けて「外国人の活躍」に重点的に取り組むものとし、外国人の受入と共生の場における環境づくりを二本柱としています。
- 県では、外国人労働環境の適正化に向けた情報共有や全県一丸となった機運を醸成するため、官民によるネットワークの構築を進めていきます。

やまなし外国人労働環境適正化推進ネットワーク

外国人が安心して働き、暮らせる山梨県の実現のため、不適切な労働条件での雇用、悪質仲介事業者による斡旋等を排除し、全県一丸となって適正な労働環境づくりを推進します。

参加団体



趣旨に反する行為または参加要件に該当しないことが明らかになった場合

参加登録取消

※ 悪質な事例は県HPなどに公表

適正な環境で外国人労働者を雇用する企業・団体（ネットワーク参加事業者）を応援します



日本語教育

- 企業・団体が行う日本語教育に助成



家族向け保険

- ベトナム人従業員の母国在住家族向け医療傷害保険



その他

- 外国人雇用に関する法令・制度の周知、勉強会の実施
- 技能実習制度や特定技能制度等に関する情報提供・研修
- 優良な企業や取組事例の発信 など

(注) ネットワーク参加要件

	要件(その1)	要件(その2)
企業	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県内に事業所を有する(理念、外国人雇用実績、労働環境等の向上、法令順守に関する誓約書の提出) 	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習法に基づく優良実習実施者として認定を受けたことがある 参加団体からの推薦
監理団体	<ul style="list-style-type: none"> 一般監理団体又は特定監理団体 	<ul style="list-style-type: none"> 団体加入の県内事業所で技能実習生の受入実績がある ※特定監理団体は10社以上
職業紹介事業者 労働者派遣事業者	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県を本拠とした事業許可 外国人を対象 	<ul style="list-style-type: none"> 優良事業者認定制度に基づく認定証を有する
日本語教育機関	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県を本拠とした出入国管理法に基づく日本語教育機関としての告示 	<ul style="list-style-type: none"> 出入国在留管理局からの適正校通知を有する